

論文

大学初年次における「国語力育成プログラム」の開発

——立命館大学経済学部を事例として

田中 賢治 (経済学部事務室)

近森 節子 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

徳永 寿老 (教 学 部 次 長)

山田 晃 (経済学部事務室事務長)

I. 研究の背景

1. 入学者の基礎学力問題
2. 社会、企業から要請される学士課程での学習成果
3. 立命館大学経済学部における国語力育成の必要性

II. 研究の目的

III. 研究の方法

1. 経済学部における学生の高校時代の学びの実態調査分析
2. 経済学部教員へのアンケート調査分析
3. アカデミックライティングの分析
4. 他大学・学部事例調査分析

IV. 国語力の定義

V. 調査結果

1. 経済学部における学生の高校時代の学びの実態調査分析
2. 経済学部教員へのアンケート調査分析
3. アカデミックライティングでの取り組み分析
4. 他大学・学部での国語力育成の取り組み分析

VI. 政策提起にあたって

1. さらなる国語力育成の必要性
2. 他大学・本学他学部事例から学ぶこと
3. 経済学部での初年次教育用科目配置からみる科目新設の困難

VII. 具体的施策

VIII. 研究のまとめ

IX. 残された課題

1. 日本語指導のできるTAの安定した確保

I. 研究の背景

1 入学者の基礎学力問題

2007年度の大学・短期大学への進学率は54%であり、同年代の過半数が高等教育を受けるユニバーサル段階に達している。大学・短期大学の収容力（志願者数に対する入学受入規模の割合）は91%に達し、数字上は志願者のほとんどが大学へ入学できるようになった。大学全入状態は、大学進学における需給関係の変化をあらわしている。大学入試はこれまで一般的に、大学教育を受けるために必要な学力を評価・確認するよりも、入学者を選抜するために機能してきたが、それが結果として入学者全体の学力水準を担保することになってきた。しかし、近年の多様な入試の導入拡大による学力試験を経ない入学者の増加により、入試という入り口での質保証の機能

が大きく低下しつつある。大学審議会答申「大学入試の改善について」（2000年11月）は、大学入試が過度の競争ではなくなりつつある中で、高等学校教育と大学教育との円滑な接続をどう図っていくかが重要な課題と指摘している。

高等学校の教育内容は学習指導要領において定められている。これまで7回の改訂があったが、第7回（2002年～）は学校完全週5日制、授業時間・内容の大幅な削減が実施された。この学習指導要領で学んでいる世代は俗に「ゆとり教育」世代と呼ばれている。この「ゆとり教育」が学力低下を招く要因になっているかどうかについては多様な議論がある。しかし、教育再生会議「社会総がかりで教育再生を」第一次報告（2007年1月）において、教育内容の改革として「ゆとり教育」を見直し、学力を向上することを提言しており、教育力強化プログ

ラムとして学習指導要領を早期に改訂し、授業時間数の10%増加、基礎・基本の反復・徹底と応用力の育成、薄すぎる教科書の改善を打ち出している。国際的な比較として、OECDが実施している生徒の学習到達度調査(PISA)^{注1)}においても、調査年毎に日本は得点、順位とも横ばいか低下してきている。

大学進学における需給関係の変化、高等学校での履修状況や入試方法の多様化等を背景として、入学者の基礎教養・基礎学力の不足、均質性の低下は大きな問題となっている。

こうした状況を受け、高等学校から大学への円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に作られたプログラムである初年次教育への注目が高まっている。

2 社会、企業から要請される学士課程での学習成果

現代社会では、価値観の多様化、国際化、情報化が進展する中で、自分の意見を述べるための論理的思考能力の育成、自己の確立、情報の受信・発信能力、外国語習得等の必要性が言われ、グローバル化する知識基盤社会、学習社会にあって、学士課程においても国際通用性を備えた、質の高い教育を行うことが社会、企業から要請されてきている。こうした流れを受け、厚生労働省は「若

年者就職基礎能力」(2006年)、経済産業省は「社会人基礎力」(2006年)を提起した。これらは必ずしも学士課程での学習成果を示したものではないが、学士課程修了後の到達点を計るものとなる。

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」(2008年3月)では「学士力」として4分野12項目^{注2)}を掲げている。これは専攻分野に関係なく、汎用性のあるものであり、学士課程共通の学習成果を示している。

国語力は学士課程で十分な学習成果を上げる上での基礎となるものであり、また社会人基礎力としても重要である。

3 立命館大学経済学部における国語力育成の必要性

経済学部では多様な能力を持った学生確保を図るため、複数の入試方式を設けている(表1)。入試方式は学力を科目試験で計るもの、書類・小論文・面接で計るもの、附属校・指定校からの推薦を受けるものに大別される。科目試験を行う方式については英語、国語を必須科目とする方式が多いが、国語を必須科目としない入試で入学してくる学生が、2008年度入学生で見ると56.1%存在する。

経済学部における初年次教育における教育力強化政策として、「読み書きそろばんの基礎学力の形成を最重要

表1 2008年度経済学部入試方式一覧

入試区分	方式名	立命館独自問題(受験科目)				その他	センター試験問題(受験科目)					
		英語	国語	数IA・II B	社会		英語	国語	数IA	数II B	社会	理科
独自	A(英国必須)	●	●	○	○							
	MA(数学必須)	●	●	●								
センター試験併用	3教科(英国必須)	●	●					○	○	○	○	
	5教科(英国数必須)	●	●					●	●	○	○	
センター試験	7科目(英数国社理必須)						●	●	●	●	○	○
	5教科(英数国必須)						●	●	●	●	○	○
	4教科(英数必須)						●	○	●	●	○	○
	3教科A(英語必須)						●	○	○	○	○	○
	3教科B(数学必須)						○	○	●	●	○	○
後期	後期分割方式(英国必須)	●	●									
	センター4教科(英数必須)						●	○	●	●	○	○
特別	公募制推薦(英語能力評価型)	●	●			出願書類						
	公募制推薦(数学能力評価型)	●		●		出願書類						
	文化・芸術活動に優れた者	第1次選考「書類審査」、第2次選考「小論文・面接」										
特別	スポーツ能力に優れた者	第1次選考「書類審査」、第2次選考「小論文・面接」										
	外国学校出身者(帰国生徒)	書類審査・小論文・面接の総合評価										
A0	A0(自己推薦方式)	第1次選考「書類審査」、第2次選考「面接」										
推薦	学内推薦(附属校)											
	指定校推薦											

*●: 受験必須科目 ○: 受験選択科目

*社会人入試、留学生入試等、募集人数が若干名の方式や高校卒業後すぐに入学しない受験生を対象とした方式は省略している。

(2008年度『立命館大学入試ガイド』を基に作成)

課題」（「経済学部教学の現状と課題－2005年度自己評価報告書」2006年）とし、具体的には学習者が「基礎的な文章能力、読書力、論理的思考力、数的処理能力などの育成や大学での学びを習得」することとしている。

また、基礎学力の到達度検証として実施しているSPI模擬試験^{注3)}において2004年度と2005年度の結果を比較してみた場合、「言語分野には経年的な成長があまり見られないことが指摘され、学部として国語力強化に取り組む重要性が確認」（「経済学部教学の現状と課題－2005年度自己評価報告書」2006年）されており、国語力の強化は学部教学上の大きな課題となっている。

II. 研究の目的

学生の基礎学力低下が指摘され、高校・大学間の教育課程の円滑な接続が課題になっている。社会、企業からは学習成果を示すことが要請されてきている。入学初年次での学びは、学生の大学4年間の学修の成果を左右するものであり、基礎から応用への学問的積み上げ、現実の経済社会事象の経済学的理解、実習や課外活動による知識の実践を行うためには、基礎的な文章表現力、論理的思考力の育成や大学での学び方を習得することが、重要になってくる。

本研究では、学士課程で十分な学習成果をあげるうえでの基礎となる国語力を育成するための立命館大学経済学部における初年次「国語力育成プログラム」の構築を目的とする。

III. 研究の方法

1 経済学部における学生の高校時代の学びの実態調査分析

経済学部入学生の高校時代の学びの実態を高校での調査書から明らかにする。また、GPA^{注5)}の検証により、高校での学びが大学での学びに影響しているかを検証する。

2 経済学部教員へのアンケート調査分析

経済学部教員を対象にしたアンケート調査により、経済学部で効果的に学習・研究を進めるためには、高校までに国語力を構成する能力、知識である「表す力」「考える力」「感じる力」「想像する力」「国語の知識」を、

教員は、学生がどの程度身につけている必要があると考えているか、並びに実際に学生がどの程度身につけていると考えているかを調査する。

3 アカデミックライティングの分析

経済学部が2006年度から開講しているアカデミックライティングについて、その取り組みの分析と、2007年度の授業中に実施したアンケートに基づいて、学生の講義の満足度や国語力向上の意識の有無を明らかにする。さらにアカデミックライティングで行われた到達度検証試験を調査し、アカデミックライティング受講での教育効果を明らかにする。

4 他大学・学部事例調査分析

日本の多くの大学や立命館大学の他学部において国語力育成科目を配置している。事例調査にあたっては、本学経済学部と同程度の規模であること、また異なったアプローチで国語力育成を図っていることを指標とし、その観点から早稲田大学、立命館大学法学部・文学部の国語力育成の取り組みをオンラインシラバス、履修要項、関係者への聞き取りで分析する。

IV. 国語力の定義

本研究をすすめるにあたり、国語力について、文化審議会答申『これからの時代に求められる国語力について』（2004年2月）に基づき、①「考える力」、「感じる力」、「想像する力」、「表す力」からなる、言語を中心とした情報を処理・操作する力、②4つの力を支え、その基盤となる「国語の知識」の総合されたものと定義する^{注4)}（図1）。

V. 調査結果

1 経済学部における学生の高校時代の学びの実態調査分析

(1) 経済学部生の高校での学びとGPAとの関連

高等学校での学びを大学側が確認できるものに高校の調査書がある。2004年度入学生734名（調査書で履修単位数の確認ができなかった者や4回生終了時まで退学した者を除いている。調査書の教科欄で国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語の欄に記載されている単位数

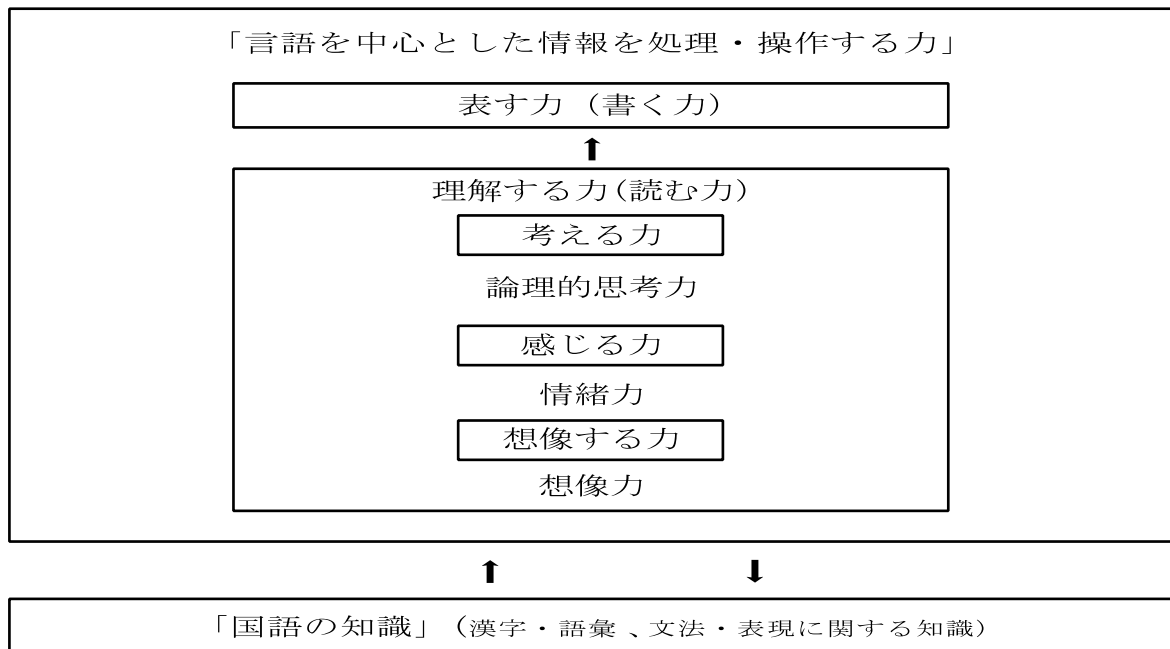


図1 国語力の構造

*文化審議会答申『これからの時代に求められる国語力について』（2004年2月）を基に作成

を集計している。)の高等学校における学びにおいて、総履修単位数に対する各教科の履修割合を明らかにした。

GPAを4以上(17名)、3以上4未満(197名)、2以上3未満(366名)、2未満(154名)でカテゴリズを行い、それぞれの平均値を算出している。GPAが4以上のカテゴリを見ると、「数学率」が20.31%、「理科率」が16.9%と他のカテゴリと比較して一番高い値となっている。逆に「国語率」16.05%、「外国語率」18.45%、「社会率」17.54%は他と比較して一番低い値となっている。GPA3以上4未満では「数学率」19.14%、「理科率」14.03%とGPA4以上のカテゴリの次に高い値となり、「国語率」17.64%、「社会率」18.78%とGPA4以上のカテゴリの次に低い値となり、「外国語率」20.41%は3番目の値となる。GPA2以上3未満のカテゴリの傾向はほぼGPA3以上4未満と同じであり、「数学率」18.9%、「理科率」13.92%とGPA3以上4未満の次に値が高く、「社会率」18.85%とGPA3以上4未満の次に値が低くなっている。「国語率」17.81%、「外国語率」20.57%が一番高い値となっている。GPA2未満は、「数学率」18.72%、「理科率」13.38%が一番値が低く、「社会率」19.22%が一番値が高い、「国語率」17.75%は2番目に高く、「外国

語率」20.23%は3番目に高い。全体の傾向として、「数学率」、「理科率」は高GPAから低GPAの順に履修率が下降し、「国語率」、「外国語率」、「理科率」は高GPAから低GPAの順に履修率が上昇している。

総単位における5教科履修率では、GPA2以上3未満79.62%、GPA3以上4未満79.31%、GPA2未満78.36%、GPA4以上76.29%の順となった。

各カテゴリでの各教科履修率の最大値から最小値の差を明らかにした。GPA4以上9.75%、GPA3以上4未満10.63%、GPA2以上3未満10.92%、GPA2未満11.83%とGPAが高くなるほど、最大値と最小値の差が小さくなっている。

上記の調査結果から、文系学部と考えられている経済学部にあっても、高校での学びでは論理的思考力を必要とすると思われる数学、理科の履修をしっかりと行い、5教科をバランスよく履修しているほど、4年生終了時点でのGPAが高いということが明らかになった(表2)。

2 経済学部教員へのアンケート調査分析

(1) アンケートの概要

- ①アンケート名称：経済学部生の学習状況に関するアンケート調査
- ②対象：経済学部専任教員63名

- ③アンケート回収数・率：45件（内、有効データ45件）回収率71.4%
- ④実施時期：2008年11月
- ⑤アンケート項目：経済学部で学ぶうえで必要な国語力と経済学部生の身につけている国語力

（2）経済学部で学ぶうえで必要な国語力と経済学部生の身につけている国語力

①経済学部で学ぶ上で教員が重要だと考える国語力の能力・知識

図2に示すとおり、経済学部教員が国語力を構成する能力、知識の内、極めて重要であると考えられる能力は「考える力」であり、「極めて重要」39名（86.7%）、「重要」3名（6.7%）、「あまり重要でない」3名（6.7%）となった。次が「表す力」で、「極めて重要」30名（66.7%）、「重要」9名（20%）、「あまり重要でない」6名（13.3%）となった。「想像する力」は「極めて重要」23名（51.1%）、「重要」22名（48.9%）であり、5種類の能力、知識のうち、唯一あまり重要でないとした教員がいなかった。「国語の知識」は「極めて重要」23名（51.1%）、「重要」18名（40%）、「あまり重要でない」4名（8.9%）となった。「感じる力」は「極めて重要」10名（22.2%）、「重要」25名（55.6%）、「あまり重要でない」10名（22.2%）と「極めて重要」であるとした教員が全体の1/4以下となった。

②経済学部の学生が身につけている国語力を構成する能力、知識

図3に示すとおり、経済学部生が身につけていると教員が考える国語力の能力・知識として最も低い評

価であったのが「考える力」である。身につけているのが「極めて少数」22名（48.9%）、「2～4割程度」20名（44.4%）、「少なくとも半数以上」3名（6.7%）となった。次に「想像する力」であり、「極めて少数」19名（43.2%）、「2～4割程度」18名（40.9%）、「少なくとも半数以上」7名（15.9%）。またさらに、「表す力」では「極めて少数」12名（26.7%）、「2～4割程度」28名（62.2%）、「少なくとも半数以上」5名（11.1%）となっている。「国語の知識」、「感じる力」はほぼ同じであり、「極めて少数」4～5名（11.17%、9.1%）、「2～4割程度」29名（64.4%、65.9%）、「少なくとも半数以上」11名（24.4%、25%）という結果になった。教員は、少なくとも半数以上の学生が、国語の能力、知識を身につけているとは考えていないことが分かった。

①、②から教員が経済学部で学ぶ上で必要と感じている国語力の能力、知識は「考える力」、「表す力」、「想像する力」、「国語の知識」、「感じる力」の順であり、教員が経済学部生に足りないと考えられる国語力の能力、知識は「考える力」、「想像する力」、「表す力」、「国語の知識」、「感じる力」の順であることが明らかになった。

3 アカデミックライティングでの取り組み分析

（1）アカデミックライティングでの取り組み

経済学部では、国語力育成の重要性の認識から、2006年度から経済学部特殊講義（アカデミックライティング、以下アカデミックライティング）を開講している。これは、基礎的な文章作成能力、国語の知識を育成する目的で開講したものであり、国語力としては「表す力」「考える力」「国語の知識」を養成することをねらっている。

表2 経済学部におけるGPAと総修得単位に対する教科別履修割合との関連

GPA	頻度	5教科履修率(平均)	国語率(平均)	外国語率(平均)	数学率(平均)	社会率(平均)	理科率(平均)	最大値(平均)	最小値(平均)	最大値-最小値(平均)	GPA(平均)
4以上	17	76.29%	16.05%	18.45%	20.31%	17.54%	16.90%	22.74%	12.99%	9.75%	4.16
3以上4未満	197	79.31%	17.64%	20.41%	19.14%	18.78%	14.03%	22.96%	12.33%	10.63%	3.36
2以上3未満	366	79.62%	17.81%	20.57%	18.90%	18.85%	13.92%	23.10%	12.18%	10.92%	2.44
2未満	154	78.36%	17.75%	20.23%	18.72%	19.22%	13.38%	23.40%	11.57%	11.83%	1.57
全対象者	734	79.19%	17.71%	20.41%	18.96%	18.88%	13.90%	23.12%	12.11%	11.01%	2.54

これは履修指定科目ではなく、履修希望者が多い場合のみ履修制限を行う科目として開講している。当初1クラス200名定員で開講したが、2008年度から展開クラスと基礎クラスの2クラスを設け、300名定員で開講している（2008年度受講者は展開クラス47名、基礎クラス151名）。これまでは、開講前に行う文章能力実力診断テストの結果による文章作成能力が不足している層を中心に受講意思を勘案して受講を許可してきたが、受講希望者の中には一定の文章作成能力を有している層も含まれおり、能力に応じた指導が必要であると判断したため2クラス編成とした。展開クラスでは基礎クラスに比べ、より経済学を取り入れた展開をはかっている。2008年度は受講希望者が少なかったため、添削指導を行っている。

本講義は経済学部専任教員ではなく、財団法人日本語文章能力検定協会から派遣された講師により講義を行い、文章作成の技法を解説し、演習課題を課すという形態で行われている。表3は2008年度のアカデミックライティングのシラバスである。

(2) 2007年度「アカデミックライティング」授業アンケート

2007年度アカデミックライティング受講生127名を対象に、2008年1月に授業アンケートを実施した（表4）。

2007年度のアカデミックライティング受講生の本講義を受講したきっかけは、「科目名・内容に興味があった」76名（59.8%）、「国語の力を身につけたい」38名（29.9%）がほとんどである。次に「就職活動に有益」19名（15%）となっている。授業の満足度については「非常に満足」7.4%、「満足」41%、「ある程度満足」39.3%と肯定的回答が87.7%となった。国語力の向上の実感は「非常に向上した」2.5%、「ある程度向上した」74.8%と肯定的回答が77.3%になった。

しかし、正課科目に対しての学習意欲の向上に関しては「非常に向上した」0.8%、「向上した」47.5%と肯定的な回答は48.3%に留まった。文章作成の基礎的能力の開発・育成を科目目標としているアカデミックライティングの受講だけでは、学生の自発的な正課科目の学びに繋げる効果が十分でないことが明らかになった。

自由記述欄からは「課題に対し添削をしてほしい」という意見が読み取れる。また「身についたか良く分から

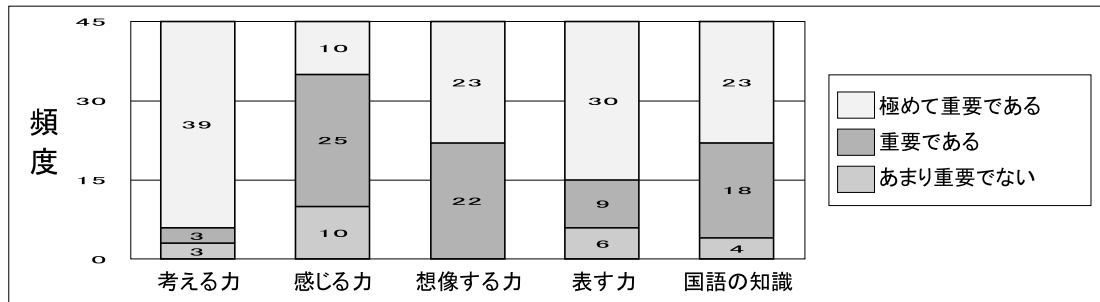


図2 経済学部で学ぶ上で重要だと考える国語力を構成する能力・知識

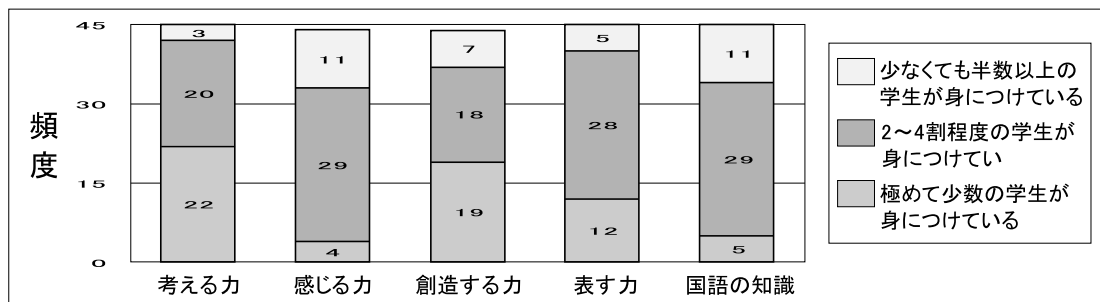


図3 経済学部の学生が身につけている国語力を構成する能力・知識

(感じる力、想像する力では未回答が1件ずつあり、総数が44となっている)

表3 2008年度アカデミックライティングのシラバス

科目名	経済学特殊講義Ⅰ（アカデミックライティング）	
目標	まず、大学における一般的な学習・研究に必要な不可欠な文章作成の基礎的能力の開発・育成を行う。続いて、経済学部で望まれるレポートや論文、(1)事実発見型のレポート・論文(2)意見提案型のレポート・論文のそれぞれについて、具体例をまじえながら講義を行い、「経済学レポート・論文の書き方」について、明確なイメージが持てるようにする。	
開講責任	経済学部	
配置	1回生後期	
単位数	2単位	
講義週	15週	
講義規模	200名程度	
分野	専門科目	
クラス	展開クラス	基礎クラス
第1回	講義の意義と目標を説明する	
第2回	事実を客観的に叙述する表現と推測や類推の表現の違いを解説する	
第3回	文章の部分の役割と全体の関係を認識させる、1) レポート・小論文における文章作成の意味の解説、2) レポート・小論文における文章作成の方法の解説	
第4回	文章の部分の役割と全体の関係を認識させる（要旨と文章展開の関係文章には型があることを認識させる）	
第5回	わかりやすい文章を書くことの意義を教える。（執筆・推敲のための基礎知識を与える）	
第6回	知識や情報を伝える文章の書き方を学ぶ（レポート、論文、プレゼンテーションなど知識・情報を伝える文章の書き方の基本を学ぶ）	
第7回	段落の展開を学ぶ（目的・構成に応じて、段落をどのように展開するか）	材料を集めるための技法を身に付ける（ブレイン・ストーミング）
第8回	経済学部のレポートや論文の型を知る。 1) 事実発見型のレポート・論文－「事例研究」「実証研究」「政策研究」 2) 意見提案型のレポート・論文－「政策提言」	材料集めから主題を見つける
第9回	書くべき主題を分析して材料を集める 1)ブレイン・ストーミングの方法の解説 2)文献検索、調査、資料収集の基本	主題を分析して材料を集める
第10回	レポート・小論文の構成を知る① 引用、注、参考文献の書き方、データの見せ方、効果的なグラフの見せ方を知る	意見文・論説文の型を知る
第11回	レポート・小論文の構成を知る② 【演習】経済学のレポート、小論文の構成を考える	説得力のある論説文を書く
第12回	レポートを書く（前講義で考えた構成に沿って、レポートを書く）	レポート・小論文の型を知る
第13回	達成度評価テスト 概要説明と実施	
第14回	通信文についての基本を身に付けさせる	
第15回	達成度評価テストの解答と解説	

表4 2007年度アカデミックライティングアンケート項目一覧表

問1) 本講義を受講したきっかけ（複数回答可）	人数	問2) アカデミックライティングの授業を受けた満足度は？	全体比	問3) 本科目を受講して、国語力(文章力)が向上したと思いますか？	全体比	問4) 本科目を受講して、経済学部への正課科目に対しての学習意欲は向上しましたか？	全体比
① 科目名・内容に興味があった。	76	①非常に満足	7.40%	①非常に向上した	2.50%	①非常に向上した	0.80%
② 時間割の都合が良かった	9	②満足	41.00%	②ある程度向上した	74.80%	②向上した	47.50%
③ 友人が受講するから	2	③ある程度満足	39.30%	③あまり向上しなかった	20.20%	③あまり向上しなかった	44.10%
④ 簡単に単位が取れそうだから	6	④少し不満	9.80%	④全然向上しなかった	2.50%	④全然向上しなかった	7.60%
⑤ 就職活動に有益だと思ったから	19	⑤不満	2.50%				
⑥ 国語の力を身につけたいから	38						

ない」「講義の内容がアカデミックというより社会人用ではないか」という意見もみられた。課題が多かったことに対しては賛否両方あったが、「レポート・論文の書き方、参考文献の書き方等を学ぶことが出来た」という点では評価は共通していた。

（1）アカデミックライティングの到達度検証

アカデミックライティングでの国語力の到達度検証として、2007年度の開講前に行った文章能力実力診断テストと開講中に実施した到達度検証試験を両方受験した学生108名を対象に検証を行った。どちらの試験も200点満点で試験項目は「語彙力」「内容把握力」「文章構成力」「文章作成力」であり、これを国語力に置き換えると「表す力」「考える力」「国語の知識」となる。文章能力実力診断テストは最低点32点、最高点182点、平均点110.67点であった。到達度検証試験は最低点96点、最高点194点、平均点157.46点であった。到達度検証試験と文章能力実力診断テストの差では、最低はマイナス24点、最高は143点、平均としては46.8点であった。

文章能力診断テストは、階層別では101点以上～120点以下が27名（25%）で最も多く121点以上～140点以下が22名（20.4%）、141点以上～160点以下が16名（14.8%）となっている。一方、40点以上～60点以下13名（12%）、60点以上～80点以下が11名（10.2%）である（図4）。

到達度評価テストでは140点以上～160点以下が40名（37%）、161点以上～180点以下が35名（32.4%）、180点以上200点以下が15名（13.9%）と7割以上得点者が83.3%となった（図5）。

2つの試験間での得点向上をみると、上昇点の平均46.8点は学生の国語力が平均して23.4%向上しているこ

とを意味し、この科目の効果が高いことが分かる。ただし、到達度検証試験のみが成績に反映することになっているところから、文章能力実力診断テストを学生が集中して受験しているかは把握できていない。また、「表す力」「考える力」「国語の知識」の育成を目的としているため「想像する力」「感じる力」については講義内容、試験項目に入っていない。

3 他大学・学部での国語力育成の取り組み分析

（1）早稲田大学

2008年11月に早稲田大学オープンリサーチセンターを訪問し、早稲田大学オープンリサーチセンター科目「学術的文章の作成」についてインタビュー調査を行った。

早稲田大学の「学術的文章の作成」では、科目の目標として「学術的な文章を書くために身につけておくとい技能を学ぶ」としている。また、この科目は早稲田大学でセメスター開講していた科目を発展させ、必要な技能を絞り、1回生の前期に8週間に短縮させることで、学生の意欲・関心を維持させるとしている。オンデマンドで授業が行われているが、専任教員が担当し、毎週課題を課し、添削が行える規模で開講している。課題の添削はTAが行っているが、院生用科目である「学術的文章の作成とその指導」を履修した院生でないと添削できないように徹底している。科目分野としては教養科目としている。

（2）立命館大学法学部

法学部の「法学ライティング」は、1回生後期配置の専門小集団演習科目であり（特修課程を除く）、1回生前期小集団演習科目である基礎演習で学習した法学部で

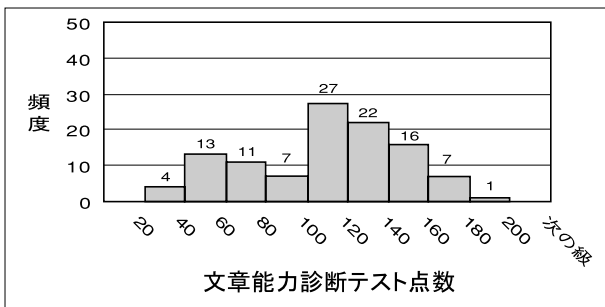


図4 2007年度文章能力実力診断テスト結果

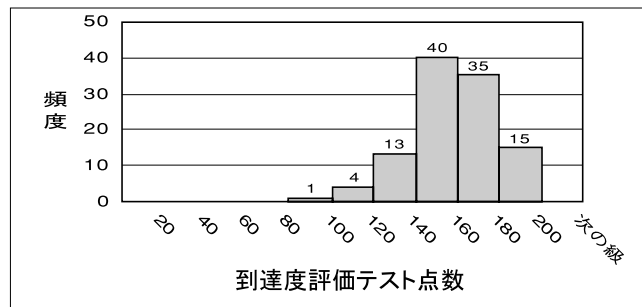


図5 2007年度アカデミックライティング到達度検証試験結果

の学びの作法・方法をさらに生かすために配置されている。科目の目標は「プロセス・ライティングを通じて論理的思考力とそれを支え、表現するためのことばの力（リテラシー）を伸張する」ことである。法学部では学生同士のピア・エデュケーションを重視し、レポートをライティングしていくプロセスで能力を身につけさせるとしている。専門科目としての配置のため、専門的学習のための基礎を固めることを主眼にし、最終課題として法学的トピックスのレポートを課している。

（3）立命館大学文学部

文学部の「リテラシー入門」は1回生前期に全員履修科目として開講している。^{注6} 科目の目標は「自分の考えを論理的な文章として表現できる」ことである。文学部ではリテラシーを「日本語」「情報」「キャリア」の3

種類と置き、「日本語」の部分は専任教員および非常勤講師が授業を担当している。大講義と小集団演習を組み合わせ、作文課題は3回である。添削は早稲田大学と同様にTAが行っている（担当教員も添削を行っている）。科目分野としては教養科目としている。各専攻間で異なるテキストの共通化をはかり、授業内容の統一を目指している（表5）。

それぞれの国語力育成の取り組みは、早稲田大学については2008年から、立命館大学文学部・法学部についてはそれぞれ2007年、2008年にスタートしたばかりのため、教育効果の検証は行われていないが、例えば、法学部の前期小集団演習専門科目である基礎演習から引き続いて、国語力育成科目を専門科目として配置する教学に引き付けた国語力育成方針など学ぶべき点が多い。

表5 他大学・他学部における国語力育成科目事例

大学名	立命館大学		早稲田大学
学部名	文学部	法学部	
科目名	リテラシー入門	法学ライティング	学術的文章の作成
目標	自分の考えを論理的な文章として表現できる。4年間の大学生活を設計し、普段の充実した学修や課外活動に取り組む能力を付ける。	プロセス・ライティングを通じて論理的思考力とそれを支え、表現することばの力（リテラシー）を伸張する。	学術的な文章を書くために身につけておくことばの技能を学ぶ。
開講責任	文学部	法学部	オープン教育センター
配置	1回生前期（登録必修）	1回生後期（登録必修）	1回生以上前期
単位数	2単位	2単位	1単位
講義週	1.5週	1.5週	8週
講義規模	30名程度	35名程度	フルオンデマンド
講師	専任教員および非常勤講師	専任教員および非常勤講師	専任教員
TA利用	有（添削）	有（授業補助）＜ESも含む＞	有（添削）
科目分野	教養	専門（前期の基礎演習と連動している）	教養
第1回	情報リテラシー（1）	動機付け	学術的文章とは
第2回	情報リテラシー（2）	テーマの設定	文を整える
第3回	ライティング授業（1） 文章書き方講座①	構想・資料収集	語句を明確に使う
第4回	ライティング授業（2） 文章書き方講座②	テーマの絞り込み	全体を構成する
第5回	ライティング授業（3） 文章書き方講座③	アウトライン	抽象度の調節をする
第6回	ライティング授業（4） 文章書き方講座④ （ライティング課題Ⅰ授業内提出）	アウトライン	参考文献を示す
第7回	平和ミュージアム・堂本印象美術館（1）講義 見学（ライティング課題Ⅱ提示）	本文	引用をする 1
第8回	平和ミュージアム・堂本印象美術館（2）講義 見学	本文	引用をする 2
第9回	キャリア形成支援講義（1） （講演会）	本文	
第10回	キャリア形成支援講義（2）	本文	
第11回	ライティング授業（5） クラス別ライティング指導① ライティング到達度テスト ライティング課題Ⅱ講評・返却 ライティング課題Ⅲ提示	推敲	
第12回	情報リテラシー（3）	発表準備	
第13回	情報リテラシー（4）	口頭発表	
第14回	情報リテラシー（5）	自己評価・提出	
第15回	ライティング授業（6） クラス別ライティング指導② ライティング課題Ⅲ講評・返却	フィードバック	
特長	1 リテラシーを「日本語」「情報」「キャリア」の3要素として授業を構成している。2 全体講義と小集団を組み合わせ、作文課題は3回。3 TAも添削を行い、共通テキスト化を目指すことで全専攻で同じ内容とする方向で整理を行っている。	1 問題の発見と解決という学びのプロセスを重視し、ピア・エデュケーションを活用した授業。2 プロセス・ライティングを通してテーマとしている内容を深めるのではなく、思考訓練と論証する力をつけることを目的としている。3 課題は4000字程度の法学的トピックスに関わるレポート。	1 その週に学んだ技能を使って400字から500字の文章を書くことが毎週、課題として出される。2 受講者が提出する文章は、個別にコメントと評価がつけられ、受講者に返却される。3 添削を行う院生は院生専用の授業「学術的文章の作成とその指導」を履修したものの

Ⅵ. 政策提起にあたって

1 さらなる国語力育成の必要性

国語力の必要性が言われるようになり、経済学部ではアカデミックライティングを設置したが、教員アンケートから、教員は経済学部生の国語力が十分でないと考えていることが明らかになった。特にアカデミックライティングでは「表す力」「考える力」「国語の知識」の育成を科目の目標としているが、教員からはそれらに加えて「想像する力」「感じる力」の必要性とその欠如が示されている。アカデミックライティングで行ったアンケートでも、学生の科目に対する満足度は比較的高いが、国語力の向上のみを目標とした科目のため、その後の学びに繋がっていない。また、自由記述欄でみられた、「成長を実感したい」「大学での学びに繋がる内容の講義を」という意見は、今後の国語力育成の指針になる。科目の到達度検証において国語力の向上が確認できたが、成績評価に算入する試験と成績評価に算入しない試験と比較をしているという検証方法の問題もあり、講義の効果を十分に検証できていない。数値上昇に比してアンケートでの国語力向上の意識が低いことから、学生は数値上昇程の国語力の育成を実感できていないことが読み取れ、適切な到達度検証が必要である。必須ではなく受講希望者のみが履修する現行の制度では、国語力の高い学

生が履修し、国語力の低い学生は敬遠して履修しない可能性があり、国語力の低い学生が履修する仕組みづくりが必要になる。

2 他大学・本学他学部事例から学ぶこと

今回の事例では全て学生に添削等のフィードバックをすることが可能な人数で行われていた。TA等院生の活用にも積極的であり、それが院生自身の学びにも繋がっている。実際の講義もそれぞれの専任教員を中心に担当しており、講義内容についても随時見直している。

特に、文学部において、各専攻で教学内容が異なるにもかかわらず共通テキスト化による講義内容の統一化への取り組みが行われていることは、経済学部の小集団演習科目における内容統一への示唆となり、初年次教育での質の安定化に繋がる。また法学部が専門科目である基礎演習を学んだ上で法学リテラシーを配置し、15週をかけてレポートの作成を体験させている仕組みは、基礎演習と法学リテラシーの2つの科目を連動させることにより、専門教育への動機付けをより確かなものに行っている。

3 経済学部での初年次教育用科目配置からみる科目新設の困難

経済学部ではカリキュラム改革の度に初年次教育用科

表6 経済学部初年次教育関連科目配置表（2002、2006年度カリキュラム）

2002年度	科目名	前期	後期	備考	2006年度	科目名	前期	後期	備考
外国語科目	語学	4	4	必修科目	外国語科目	語学	4	4	必修科目
教養科目	統計学入門	2		履修指定科目	教養科目	統計学入門	2		履修指定科目
専門科目	分析ツール/経済数学Ⅰ	2		履修指定科目	専門科目	分析ツール/経済数学Ⅰ	2		履修指定科目
	情報処理演習	2		履修指定科目		情報処理演習	2		履修指定科目
	各コース入門	2		履修指定科目		経済学入門	2		履修指定科目
	基礎演習		4	履修指定科目		基礎演習Ⅰ、Ⅱ	2	2	履修指定科目
	社会経済学Ⅰ		4	コア科目（選択必修科目）		社会経済学初級α		4	コア科目（選択必修科目）
	ミクロ経済学入門		4	コア科目（選択必修科目）		基礎ミクロ経済学		4	コア科目（選択必修科目）
	キャリアデザイン		2	キャリア系科目	キャリアデザイン		2	キャリア系科目	
	セメスター単位数	12	18	3コースとも共通		セメスター単位数	14	22	経済学科は14、18
	年間合計単位数		30	3コースとも共通		年間合計単位数		36	経済学科は32
	学生科目選択可能単位数		10	3コースとも共通		学生科目選択可能単位数		4	経済学科は8

* 2002年度カリキュラムでは経済学科経済戦略コース、国際経済協力コース、ヒューマン・エコノミーコースの1学科3コース

2006年度カリキュラムでは経済学科経済戦略コース、ヒューマン・エコノミーコース、国際経済学科の2学科2コース

* 2002年度、2006年度カリキュラムとも文理総合インスティテュート3コースがそれぞれ置かれているが、教学体系が異なるためここでは省略している。

* 履修指定科目とはその回生で履修することが義務付けられている科目を指す。単位修得できなくても卒業には直接関係ない科目。

* 学生科目選択可能単位数は受講登録制限単位数から1回生用科目から必修、履修指定科目、コア科目、初年次教育関連科目等を受講したものとして計算している。

目を開設してきている。専門科目を学ぶ上で数学的素養、統計学の知識が必要なため、数学・統計・情報処理と相互に関係の深い経済数学Ⅰ・分析ツール、統計学入門、情報処理演習の3科目を1990年代後半から開講してきた。2005年度には、キャリア系科目としてキャリアデザインも開講している。経済学入門は専門科目の中でもコア科目となるミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学への導入となる講義として配置している。基礎演習Ⅰ・Ⅱは講義形式の科目とは異なり、学生自身が自ら学ぶ主体として成長することを援助するための小集団教育科目として配置しており、演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究へと続く演習の導入的科目である。授業内容は統一されておらず、各教員に任されている。2006年度に1学科から2学科制に移行する際にカリキュラム改革が行われた。この間の経済学部生の国語力の現状を鑑みて、国語力育成のためのアカデミックライティングを開講したのも2006年度カリキュラムからである。

初年次教育科目を新規開講してきた結果、必修科目、履修指定科目、コア科目等を全て履修すると2002年度カリキュラムで年間30単位、2006年度カリキュラムでは経済学科32単位、国際経済学科36単位となる。1回生の年間登録上限単位数は40単位であり、1回生が自由に他科目を選んで受講できる余地は少なくなってきたことが分かる。

こうした状況から、表6に見るとおり既に1回生の受講登録制限単位数近くまで配置しており、今後新たに新規科目を設置できる余地は小さく、新規科目の配置が難しい。そこで「国語力育成プログラム」の開発に当たっては既存科目の見直しに取り組むこととする。

Ⅶ. 具体的施策

（1）施策の方針

経済学部生の4年間の学びに繋がるものとするために、他大学・本学他学部事例分析で明らかにしたように、①国語力の育成を複数科目で連動して行うこと、②専門科目への導入となること、③専任教員を中心として担当し、学生状況の把握を行うこと、④全員が履修し、小集団で行うこと、⑤共通テキスト化による授業内容の統一が必須である。さらに、教員アンケート、アカデミックライティングでの分析で明らかにしたように、⑥「表す」「考える力」「国語の知識」の育成だけでなく「想像する

力」の育成も図られること、⑦到達度検証を可能とすることも条件となる。また、初年次における新規科目配置が困難な状況から、⑧既存科目の見直しが求められる。そこで専門科目への導入につながることで、専任教員を中心に担当すること、全員履修・小集団が可能であって、さらに既存科目の見直しで行えるものとしては、専門科目で小集団演習科目である基礎演習Ⅰ・Ⅱが考えられる。

（2）基礎演習Ⅰ・Ⅱの見直し

経済学部では1回生が全員履修する小集団演習科目として基礎演習Ⅰ・Ⅱを開講している。基礎演習Ⅰの獲得目標は、①情報を読む、②情報を集める、③情報を整理、何らかのテーマに沿って分析し、その結果をプレゼンテーションができる、④討議手法を学び、ディスカッションを通じて自分自身で考える力や問題を発見する力を養う、⑤専門への導入としている。基礎演習Ⅱはその発展的な内容である。但し、シラバスに記載されているのはこの目標のみであり、実際にどのように運営するかは各教員に委ねられている。今回、(1)に述べた方針に沿ってこの科目の見直しを行う。

①基礎演習Ⅰの具体的内容

基礎演習Ⅰは論理的な文章を「読む・書く」を獲得目標とする時期とする。基礎演習Ⅰの新シラバスを表7に示す。開講1週目を導入的講義とする。経済学部で開発したテキストを統一化して用いることを目標とするが、当面は市販のテキストを用いて論理的な文章とは何なのかを11週間かけて学ぶ。2週間毎に学んだ技能を使って毎回400字程度の文章を書く課題を出す。この課題はWeb-CTに提出してクラス全員が見られるようにし、課題はできる限り経済（経済学ではない）に関連した課題とする。 Semester半ばで基礎演習Ⅱでの最終レポートのテーマを発表する。このテーマは例えば、成長、格差、賃金等の大きなテーマとして、学生の課題設定の自由を担保しておく。13週目以降は基礎演習Ⅱでの発表に備えた講義とする。評価は、授業に3分の2以上出席すること、および授業中での取り組み・課題提出による日常点評価とする。国語力は「表す力」「考える力」「国語の知識」を育成することを目標とする。

（3）基礎演習とアカデミックライティングの連動

基礎演習でB評価以下の学生は後期にアカデミックライティングの受講を義務付け、これまでの受講希望者を募る方法から指名制に変更する。アカデミックライティングでは授業の最初に到達度確認テストを行い、授業の最後に到達度検証テストを行う。評価は到達度確認テストの点数1/2と到達度検証テストの点数を合計して行う。

VIII. 研究のまとめ

国語力は大学での学びのみならず、社会人の基礎力としても重要視される力である。これまでは、大学を卒業したということによって一定程度の基礎力を有していると仮定されてきた。しかし、大学での学びの学習成果を社会が強く求めている現状は、大学教育への危機感の裏返しでもある。

本研究では、経済学部での国語力育成プログラムを導

表7 基礎演習「新シラバス（案）」

大学名	立命館大学	
学部名	経済学部	
科目名	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ
目標	大学における学習・研究に必要な不可欠な文章作成の基礎的能力の開発・育成と、学習・研究に必要なレポート・論文の文章作成技術の基本を身に付ける。「表す力」「考える力」「国語の知識」を身につける	論文作成を通して、課題設定やレポートの作成を通して「表す力」「考える力」「想像する力」「感じる力」「国語の知識」を身につけ、総合的な国語力の向上を図る。あわせて2回生演習Ⅰへの導入とする。
開講責任	経済学部	
配置	1回生前期	1回生後期
単位数	2単位	
講義週	15週	
講義規模	30名程度	
講師	専任教員	
TA利用	有（授業補助）	
科目分野	専門	
第1回	学術的文章とは	仮説と論文構成
第2回	さまざまな接続関係 課題①	論文内容とレジюме作成
第3回	接続の構造	仮説と結論の検討
第4回	議論の組み立て 課題②	プレゼンテーション①
第5回	論証の構造と評価	プレゼンテーション②
第6回	演繹と推測 課題③	プレゼンテーション③
第7回	価値評価	プレゼンテーション④
第8回	否定 課題④	プレゼンテーション⑤
第9回	条件構造	プレゼンテーション⑥
第10回	推論の技術 課題⑤	プレゼンテーション⑦
第11回	批判への視点	プレゼンテーション⑧
第12回	論文を書く 課題⑥	プレゼンテーション⑨
第13回	論文テーマの検討	プレゼンテーション⑩
第14回	資料探索の方法	プレゼンテーション⑪
第15回	収集資料の整理法	論文の作成
テキスト	「新版 論理トレーニング」 野矢茂樹（産業図書）	無し
評価方法	日当点100%	
特長	1 共通化したテキストを用いて授業内容の統一 2 課題を課して学生へフィードバック 3 Web-CTを活用して、クラス生の文章に学ぶ 4 基礎演習Ⅰの成績不振者はアカデミックライティングで基礎力向上を図る。	1 夏季休暇中に課題を課す。 2 Web-CTを活用して、クラス生の発表にコメントする 3 経済学的手法よりも論理的な文章が書けているか、適切な課題設定ができていないかで評価する。

入するにあたっての必要な事項の整理を、調査書の利用による高校までの学び、教員へのアンケート、国語力育成科目の取り組み状況、他大学・他学部事例の調査と分析によって行った。

経済学部では既に、国語力育成科目を配置しているが、本来の受講対象層である国語力の低い学生が履修しているか、学習成果の検証方法、大学での学びに必要な総合的な国語力を育成できているか等の課題を抱えている。また、国語力育成を図るにあたり、学生の4年間の学びに繋げていくためには、国語力育成科目の科目目標だけでなく、その科目を履修することで、大学での学びに繋がるような取り組みが必要である。今回、アカデミックライティングに加え、学部教学上でも重要な位置づけにあるため、30名近くの専任教員が担当している初年次小集団演習科目である基礎演習Ⅰ・Ⅱの見直しに取り組むことにより、科目単体で行っていた国語力育成からプログラム化を図ることで、大学で学ぶ上で必要な国語力の育成の取り組み、専門科目や大学での学びへの導入に繋げていくことができるのではないかと考える。

Ⅷ. 残された課題

1. 日本語指導のできるTAの安定した確保

経済学部では91名の院生が2008年11月現在で在学しているが、修士課程で理論系の日本人学生は7名である。他大学・学部事例でも明らかのように、授業内容を高めるには、TAの活用が不可欠である。経済学部でもTAを安定して確保できる施策が必要である。

【注】

1) OECD生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment：PISA）

【調査の概要】

- ①15歳児を対象とする学習到達度問題を実施
- ②2000年に最初の本調査を行ない、以後3年ごとのサイクルで実施。
- ③読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について調査

【調査の内容】

- ①義務教育終了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかどうかを評価。

②思考プロセスの習得、概念の理解、及び様々な状況でそれらを生かす力を重視。

2) 学士力

1. 知識・理解 専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- (1) 多文化・異文化に関する知識の理解
- (2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

- (1) コミュニケーション・スキル (2) 数量的スキル
- (3) 情報リテラシー (4) 論理的思考力
- (5) 問題解決力

3. 態度・志向性

- (1) 自己管理能力 (2) チームワーク、リーダーシップ
- (3) 倫理観 (4) 市民としての社会的責任
- (5) 生涯学習力 卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

3) SPI試験での測定領域（株式会社リクルートマネジメントソリューションズHPより）

- ①基礎能力—どのような仕事をこなすうえでも共通して求められる汎用的な知的能力
- ②実務基礎能力—非定型的な業務を含むやや複雑な一般事務作業に求められる能力
- ③事務能力—定型的な業務の遂行に必要な単純な課題を速く正確にこなす能力

4) 「考える力」とは分析力、論理構成力などを含む、論理的思考力。「感じる力」とは情緒力や言語感覚。「想像する力」とは推し量り、イメージを自由に思い描く力。「表す力」とは表現力であり、分析力や論理構成力を用いて組み立てた考えや思いを発言や文章として展開していける力。「国語の知識」は語彙・表記・文法・内容構成・表現・その他の知識である。

5) GPA（Grade Point Average）立命館大学ではGPAを $5 \times A^+ \text{取得単位数} + 4 \times A \text{取得単位数} + 3 \times B \text{取得単位数} + 2 \times C \text{取得単位数}$ を分子として、総登録単数で割り計算している。最大値は5である。

6) 文学部では別途、研究入門という経済学部における基礎演習Ⅰ、Ⅱにあたる小集団教育科目が開講されている。

【参考文献・引用文献】

- 1) 『学士課程教育の構築に向けて』中央教育審議会大学分科会制度・教育部会、2008年3月
- 2) 『大学入試の改善について』大学審議会答申、2000年11月

- 3) 『教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～』中央教育審議会、2008年4月
- 4) 『これからの時代に求められる国語力について』文化審議会答申、2004年2月
- 5) 『OECD生徒の学習到達度評価』文部科学省2000、2003、2006年調査
- 6) 石井 秀宗他「大学生の学習意欲と学力低下に関する大学教員の意識についての調査研究」『大学入試センター研究紀要』No.34 2005年
- 7) 「経済学部2006年度教学まとめ」立命館大学経済学部、2007年
- 8) 「経済学部教学の現状と課題-2005年度自己評価報告書」立命館大学経済学部、2006年

Development of a program to foster Japanese-language ability in the first year of university: A case study of the College of Economics at Ritsumeikan University

TANAKA, Kenji (Staff, Administrative Office, College of Economics)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

TOKUNAGA, Toshiro (Deputy Manager, Office of Academic Affairs)

YAMADA, Akira (Administrative Manager, Administrative Office, College of Economics)

Keywords

Japanese-language ability, first-year experience, small-group teaching, academic writing

Summary

The purpose of this paper is to present a new program to foster ability of logical thinking, which is included in Japanese-language ability. In doing so, we analyze a survey of studies to high school level, a questionnaire to professors, the status of efforts in classes to foster the ability of writing, and case studies in other universities.

According to our analyses, we derive following results: (1) Students having a relatively high ability of logical thinking get a high score of GPA. (2) In order to studies economics, many professor suggest ability of logical thinking is indispensable. (3) An existing class in this college cannot give students to this ability sufficiently.

From these results, we present a new program which connects an existing class with elementary seminar to foster this ability.

